

ストローは序章

世界同時「脱プラ」の 衝撃

次のCSRリスク(本誌まとめ)

- ①レジ袋、PETボトル、ガムなど
- ②その他、生態系に大きな影響を与える素材
- ③外国人労働者の人権・労働・待遇問題
- ④アニマルウェルフェア(動物福祉)
- ⑤パーム油に続く天然ゴムなど熱帯の産品
- ⑥電力のトレーサビリティ
- ⑦その他、SDGsの精神を軽視する企業行動



白化したサンゴにからまるプラごみ(モルディブ)④ ©Uli Kunz / Greenpeace
ラッシュ社員が記録した1週間の生活ごみ(1人分)



米スタバで提供されているクッキーのストロー④ シャワージェルやボディクリームなどの固形化を進め、脱パッケージ化するラッシュの商品



海洋プラスチック問題を機に、世界では「脱・使い捨てプラスチック」の動きが加速している。英国では2019年に禁止の予定で、EUも追随する情勢だ。日本企業が無視や放置をすれば大きな「CSRリスク」になりかねない。日本政府も、このまま放置すれば海外からの批判は免れない。「ストロー」は序章に過ぎない。

(森 撰||オルタナ編集長、吉田 広子、瀬戸内 千代、池田 真隆、中島 洋樹、堀 理雄、富久岡ナヲ||ロンドン、羽生のり子||パリ、田口 理穂||ハノーファー)

CSRリスク続々

世界にストロー対策指示

「全店舗でストローの提供を止めるか、代替素材に切り替えるように」。今年5月、米レストランチェーンのTGIフライデーズの国際本部(英国)は、世界各国の担当者にこんなメールを送った。

同社は、世界60カ国全約900店舗で使い捨てプラスチック製ストローを紙製または生分解性プラスチック、または「100%リサイクル可能な素材」に2019年12月末までに切り替えることをすでに表明している。

日本でTGIフライデーズを展開するのはワタミグループ。同社担当者はすぐに経営陣に相談し、来年までにストローの提供を廃止したり、希望した客にだけ紙ストローを提供したりする方針を決めた。

今年に入って、米スター

バックスコーヒーや米マクドナルドなど、世界規模の外食産業や小売業も相次いでストロー廃止を打ち出した。

国別でも、英国がプラスチック製ストローやマドラー、プラスチックが芯の綿棒の配布や販売を禁止する法案を可決し、2019年から実施する予定だ。EUでも同様の使い捨てプラスチック禁止に向けて審議を進めている(16ページ表1参照)。

だが、日本政府や日本企業の動きは鈍い。最大の汚点は、今年6月にカナダで開かれた先進国首脳会議(G7サミット)で、「海洋プラスチック憲章(Ocean Plastic Charter)」に安倍晋三首相が米トランプ大統領とともに署名しなかったことだ。

日本経団連や各業界団体も、この問題で積極的なリーダーシップをとった形跡はない。ある企業のCSR担当者は「政府や業界団体が、使い捨てプラスチックの禁止を呼び掛けてくれれば、当社はそれに従いたい。でもウチから止めるとは言えない」と打ち明ける。

日本と米国が署名しなかったことに対して、国際環境NGOグリーンピース・インターナショナルのジェニファー・モーガン事務局長は「非常に恥ずべきことだ」と声明を出した。

ソフトローへの関心低い

なぜ日本の業界や企業は、使い捨てプラスチック問題への関心が低いのか。それは「プラスチック問題を自社の「CSRリスク」ととらえる意識が少なからずだ。2015年に国連でSDGs(持続可能な開発目標)が採択されて以来、日本でも「サステナビリティ」と経営の統合を掲げる企業が増えた。

だが、その多くはSDGsの17ゴールの目標と自社事業の関連性を掲げるだけの内容だ。グローバルのトップランナー企業は、サステナビリティをチャンスと同時にリスクとしてもとらえ、原料調達から消費までサプライチェーン上のリスクを把握している。

自らが「使い捨てプラスチック」を使い続けることで、消費者や市民からの抗議が広がれば、社会的評価は損なわれ、自社事業を直撃する。ESG投資が拡大するなか、投資家の視線も厳しくなった。

今回の使い捨てプラスチック問題で、いち早く動いたのは米スターバックスやマクドナルドだ。これらの企業は、環境や人種差別問題などへの関心が深いミレニアル世代(1980-1995年生まれ)のユーザーが多く、最近もSNSで炎上する事例が